

株 主 各 位

第 2 0 期 定 時 株 主 総 会 イ ン タ ー ネット 開 示 事 項

第 2 0 期（自 2 0 2 1 年 1 月 1 日 至 2 0 2 1 年 1 2 月 3 1 日）

- 当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
- 新株予約権に関する事項
- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

上記書類は、法令及び当社定款第 1 6 条に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

ルネサス エレクトロニクス株式会社

当期中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区 分	株式の種類および数	交付した者の人数
取締役 (除、社外取締役)	当社普通株式 483,700株	2名
社外取締役	当社普通株式 45,400株	1名

新株予約権等に関する事項

①職務執行の対価として交付した新株予約権の状況 (2021年12月31日現在)

名 称 (付与決議日)	新株予約権 の 個 数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	行 使 価 額 (1株当たり)	行 使 期 間
2017年度第1号 (2017年3月13日)	2,355個	普通株式 235,500株	1,167円	1円	2017年4月4日～ 2027年4月3日
2017年度第2号 (2017年3月13日)	877個	普通株式 87,700株	無償	1円	2017年4月4日～ 2027年4月3日
2017年度第4号 (2017年6月27日)	8個	普通株式 800株	無償	1円	2017年7月13日～ 2027年7月12日
2018年度第1号 (2018年3月16日)	3,941個	普通株式 394,100株	1,092円	1円	2018年4月3日～ 2028年4月2日
2018年度第2号 (2018年3月16日)	1,304個	普通株式 130,400株	無償	1円	2018年4月3日～ 2028年4月2日
2018年度第3号 (2018年6月27日)	1,498個	普通株式 149,800株	995円	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2018年度第4号 (2018年6月27日)	237個	普通株式 23,700株	無償	1円	2018年8月1日～ 2028年7月31日
2018年度第5号 (2018年9月26日)	73個	普通株式 7,300株	無償	1円	2018年11月1日～ 2028年10月31日
2019年度第2号 (2019年3月25日)	1,509個	普通株式 150,900株	599円	1円	2019年4月9日～ 2029年4月8日
2019年度第3号 (2019年3月25日)	15,373個	普通株式 1,537,300株	無償	1円	2019年4月9日～ 2029年4月8日
2019年度第4号 (2019年4月23日)	66個	普通株式 6,600株	494円	1円	2019年6月1日～ 2029年5月31日
2019年度第5号 (2019年4月23日)	4,284個	普通株式 428,400株	無償	1円	2019年6月1日～ 2029年5月31日
2019年度第6号 (2019年6月25日)	17,084個	普通株式 1,708,400株	638円	1円	2019年7月26日～ 2029年7月25日
2019年度第7号 (2019年6月25日)	58,867個	普通株式 5,886,700株	無償	1円	2019年7月26日～ 2029年7月25日

名 称 (付与決議日)	新株予約権 の 個 数	目的となる 株式の種類 および数	発行価額	行 使 価 額 (1株当たり)	行 使 期 間
2019年度第8号 (2019年7月30日)	6,792個	普通株式 679,200株	629円	1円	2019年8月24日～ 2029年8月23日
2019年度第9号 (2019年7月30日)	10,918個	普通株式 1,091,800株	無償	1円	2019年8月24日～ 2029年8月23日
2019年度第10号 (2019年8月27日)	828個	普通株式 82,800株	無償	1円	2019年9月21日～ 2029年9月20日
2019年度第11号 (2019年9月24日)	1,523個	普通株式 152,300株	739円	1円	2019年11月1日～ 2029年10月31日
2019年度第12号 (2019年9月24日)	2,474個	普通株式 247,400株	無償	1円	2019年11月1日～ 2029年10月31日
2019年度第13号 (2019年11月26日)	762個	普通株式 76,200株	無償	1円	2019年12月26日～ 2029年12月25日
2019年度第14号 (2019年12月25日)	742個	普通株式 74,200株	無償	1円	2020年2月1日～ 2030年1月31日
2020年度第1号 (2020年5月26日)	32,623個	普通株式 3,262,300株	550円	1円	2020年7月1日～ 2030年6月30日
2020年度第2号 (2020年5月26日)	121,730個	普通株式 12,173,000株	無償	1円	2020年7月1日～ 2030年6月30日
2020年度第3号 (2020年7月30日)	3,811個	普通株式 381,100株	666円	1円	2020年8月31日～ 2030年8月30日
2020年度第4号 (2020年7月30日)	2,947個	普通株式 294,700株	無償	1円	2020年8月31日～ 2030年8月30日
2020年度第5号 (2020年7月30日)	4,025個	普通株式 402,500株	666円	1円	2020年9月1日～ 2030年8月30日
2020年度第6号 (2020年7月30日)	1,708個	普通株式 170,800株	無償	1円	2020年9月1日～ 2030年8月30日
2020年度第7号 (2020年10月29日)	432個	普通株式 43,200株	927円	1円	2020年12月1日～ 2030年11月30日
2020年度第8号 (2020年10月29日)	5,969個	普通株式 596,900株	無償	1円	2020年12月1日～ 2030年11月30日
2021年度第1号 (2021年1月29日)	134個	普通株式 13,400株	1,168円	1円	2021年2月27日～ 2031年2月26日
2021年度第2号 (2021年1月29日)	1,986個	普通株式 198,600株	無償	1円	2021年2月27日～ 2031年2月26日
2021年度第3号 (2021年1月29日)	49個	普通株式 4,900株	無償	1円	2021年2月27日～ 2031年2月26日

(注) 1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。

2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員などのいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から

13ヶ月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することができます。

- 2017年度第1号、2018年度第1号、同年度第3号、2019年度第2号、同年度第4号、同年度第6号、同年度第8号、同年度第11号、2020年度第1号、同年度第3号、同年度第5号、同年度第7号および2021年度第1号の発行に際し、上記発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

②当社役員に職務執行の対価として交付した新株予約権の当期末日における保有状況

名 称 (付与決議日)	保 有 者	保 有 個 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数
2019年度第8号 (2019年7月30日)	取締役1名	3,209個	普通株式 320,900株
2020年度第1号 (2020年5月26日)	取締役1名	5,771個	普通株式 577,100株
2020年度第2号 (2020年5月26日)	取締役1名	454個	普通株式 45,400株

(注) 1. 2019年度第8号および2020年度1号については、社外取締役および監査役に新株予約権を付与しませんでした。

- 2020年度第2号については、社外取締役への付与となります。

③当期中に当社使用人（取締役兼務者を除きます。）に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

名 称 (付与決議日)	被 付 与 者	付 与 個 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数
2021年度第1号 (2021年1月29日)	従業員6名	159個	普通株式 15,900株

(注) 2021年度第1号で付与された新株予約権については、当期末までに25個（普通株式2,500株）が権利不行使のまま消滅しました。

④当期中に当社子会社の役員および使用人に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

名 称 (付与決議日)	被 付 与 者	付 与 個 数	目 的 と な る 株 式 の 種 類 お よ び 数
2021年度第2号 (2021年1月29日)	従業員52名	3,045個	普通株式 304,500株
2021年度第3号 (2021年1月29日)	従業員4名	132個	普通株式 13,200株

(注) 1. 2021年度第2号で付与された新株予約権については、当期末までに579個（普通株式57,900株）が権利不行使のまま消滅しました。

- 2021年度第3号で付与された新株予約権については、当期末までに56個（普通株式5,600株）が権利不行使のまま消滅しました。

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下「当社グループ」）の連結計算書類は、会社法計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 114社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告 1. 当社グループの現況に関する事項 (7)重要な子会社の状況 (2021年12月31日現在)」に記載しているため、省略しております。

(合併、清算および株式譲渡により減少した会社 8社)

Integrated Device Technology AB 他7社

(買収および設立により増加した会社 46社)

Dialog Semiconductor Plc (以下「Dialog社」)、Celeno Communications Inc. (以下「Celeno社」)
他44社

新規に買収により連結範囲に含めた子会社の内、Celeno社が特定子会社に該当しております。また、2021年9月14日付で、Dialog社はDialog Semiconductor Limitedに商号変更しております。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(a) 当初認識および測定

営業債権及びその他の債権については、これらの発生日に当初認識しており、その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(i) 金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

(ii) 金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(iii) 上記区分を除く金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識することとしております。また、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定し、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

② デリバティブを除く金融負債

(a) 当初認識および測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク等をヘッジする目的でデリバティブを保有しております。当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブは、公正価値で当初認識され、関連する取引費用および当初認識時の公正価値と取引価格との差額を発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブがヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を次のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。また、当社グループはヘッジ会計を適用するにあたり、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識しております。

通貨スワップ契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額を、ヘッジコストとして、その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素に認識しております。その他の資本の構成要素に累積されたキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理しております。

また、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする目的で実施したデリバティブ取引についてヘッジコストを認識した場合には、その他の資本の構成要素に累積されたヘッジコストの累計額を、ヘッジ手段からのヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えております。

その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産または非金融負債の当

初の帳簿価額の修正として振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に当該金額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、当該金額を、当該キャッシュ・フローが発生するまでその他の包括利益に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、直ちに純損益に振り替えております。

(b) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ
公正価値の変動額を純損益として認識しております。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各連結会計年度末に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

(4) のれんおよび無形資産

① のれん

取得対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味の金額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。当初認識後ののれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

② 無形資産

無形資産は原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、当該無形資産の取得原価を取得日現在の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産(開発資産)については、資産計上の要件を満たさない研究・開発費用は、発生時に純損益として認識しております。資産計上の要件を満たす自己創設無形資産は、事業の用に供した時点より、正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数(5年)に基づく定額法により償却しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法等で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、各連結会計年度の一定の時期、および減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に減損テストを実施しております。

(5) リース

当社グループは、土地、オフィス、機械装置および車両をリースしております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(6) 非金融資産の減損

当社は、各連結会計年度において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を除く）についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、各連結会計年度の一定の時期および減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行っております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識にあたっては、まず、その単位の配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、戻入が発生した時点まで減価償却または償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行っておりません。

(7) 引当金

当社は、過去の事象の結果として、当社グループが法的債務または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(8) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付とは、従業員が関連する勤務を提供した期間の末日後12ヶ月以内に決済の期限が到来する従業員給付をいい、ある会計期間中に従業員が企業に勤務を提供した時に、当社グループは当該勤務の見返りに支払うと見込まれる金額を認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与および有給休暇に係るものを含んでおります。

なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的または推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

② 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出については、棚卸資産や有形固定資産に含められる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限、最低積立要件への調整を含む）を控除したものであり、資産または負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

勤務費用および確定給付制度債務に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

(9) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定しているものは取引日の為替レート、公正価値で測定しているものは、公正価値を算定した日の為替レートを用いて換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

連結計算書類作成に際し、在外営業活動体の資産および負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分および支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分時には、その他の包括利益で認識し資本に累積していた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失を認識する時に資本から純損益に振り替えております。

(10) 収益認識

当社グループは、次の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：履行義務へ取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社グループは、半導体専門メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

販売特約店への販売については、以下のような様々な販売促進の制度が定められております。

シップ・アンド・デビット制度は、顧客への販売活動に関する価格調整を通じて販売特約店を補助する仕組みです。当該制度が適用される場合には、販売特約店が製品を顧客へ販売した時点で、顧客への販売価格に基づく価格調整を行うこととしております。これについて、当社は販売特約店に対して売上収益を認識した時点で、その売上取引に関連する価格調整の見積額を売上収益から控除し、返金負債を計上しております。

ストック・ローテーション制度は、販売特約店が、直近6ヵ月の売上収益に対して特定の比率を乗じて算出される金額分の在庫を、半年毎に返品することが可能な制度です。売上収益に対するストック・ローテーション制度の引当金は、四半期毎に算定し、売上収益から控除し、返金負債を計上しております。

- (11) その他の連結計算書類作成の基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
日本国内の会社は連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当社グループは、本連結計算書類の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損テストおよび繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

【連結財政状態計算書に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	31,190百万円
機械装置及び運搬具	36,691百万円
土地	16,628百万円
計	84,509百万円

(注) 上記のほか、連結上消去されている子会社株式（638,826百万円）を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	120,014百万円
長期借入金（1年内返済予定を除く）	538,441百万円
計	658,455百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)

883,501百万円

3. 保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証 26百万円

4. その他

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。当社は、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下を含むこれらの事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。

当社の米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、英国で同製品の購入者から民事訴訟を提起されております。

当社の台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

【連結持分変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 1,943,805,775株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式 30,692,900株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を実現し、企業価値を最大化することを目指しております。資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 財務上のリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避または低減するための対応を必要に応じて実施しております。

当社グループは、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 信用リスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。未収入金については、取引先の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは短期間で決済されております。短期投資は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。営業債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。なお、当社グループでは、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

(4) 流動性リスク

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、当社グループは運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案した上で、流動性リスクを管理しております。

(5) 市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。当該外国為替相場の変動リスクを低減するために、必要に応じて、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(b) 金利リスク

当社グループは、長期的な運転資金や成長戦略の推進に係る資金の確保等を目的として主に借入金により資金調達を行っておりますが、借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて、金利スワップ取引を利用しております。そのため、金利変動リスクに対する当社への影響は限定的であり、重要なものではないと判断しており、金利リスク感応度分析は行っておりません。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、主に子会社の優秀な人材を確保するのを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。その制度の運用のため、株式などを長期保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、当該制度は、株式報酬制度(ストックオプション制度)導入に伴い、廃止されており、新規の発行は行っておりません。

株価変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しております。

2. 金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、ならびに営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

比較的短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル1に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に

基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル3に分類しております。

(d) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(e) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

(f) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル2に分類しております。

(g) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価方法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル3に分類しております。

(h) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する3ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル2に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

② 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

また、各レベル間の振替はありません。

(a) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

なお、未払金は連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」に含めております。また、公正価値で測定する金融商品、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品、およびリース負債については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
借入金	659,537	—	661,181	—	661,181
社債	154,551	—	154,551	—	154,551
未払金	59,262	—	58,987	—	58,987
合計	873,350	—	874,719	—	874,719

(b) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーの各レベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

なお、投資信託および非上場株式は連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含めております。

(単位：百万円)

	公正価値			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ債権	—	123	—	123
投資信託	5,475	—	—	5,475
非上場株式	—	—	6,018	6,018
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	250	—	—	250
非上場株式	—	—	2,581	2,581
合計	5,725	123	8,599	14,447
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,550	—	1,550
条件付対価	—	—	4,681	4,681
合計	—	1,550	4,681	6,231

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり親会社所有者帰属持分	595円81銭
基本的1株当たり当期利益	68円96銭

【その他の注記】

1. 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて事業・生産構造改革などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した、割増退職金などの人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などを事業構造改善費用に計上しております。

なお、事業構造改善費用は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に利用見込みのない遊休資産について減損損失を計上しており、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
有形固定資産	118
無形資産	17
減損損失合計	135

3. 企業結合

(Dialog Semiconductor Plc)

① 企業結合の概要

当社は、2021年8月31日に英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式の全ての取得（以下「本件Dialog買収」）を完了し、Dialog社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Dialog Semiconductor Plc

事業の内容 ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売

(b) 取得日

2021年8月31日（英国時間：2021年8月30日）

(c) 企業結合の主な理由

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル（CMIC）、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル（ASIC）および自動車向けパワーマネジメントIC（PMIC）、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy（BLE）、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件Dialog買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件Dialog買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。具体的には、今回の戦略面での買収の狙いは、以下のとおりです。

① Dialog社の低電力技術によりIoT分野での提供範囲・能力を拡大

Dialog社は、低電力ミックスドシグナル製品の特色あるポートフォリオを持ち、世界最大級の半導体ユーザー顧客向けにカスタム品やお客様側での回路変更が可能となるコンフィギュラブルなソリューションを長年供給してきました。また、当社製品と補完性の高い低電力のコネクティビティ製品についても、優れた技術を有しています。こうした低電力技術は、当社の製品ポートフォリオを強化して提供範囲と能力を大きく広げ、IoT分野での高成長市場への対応を可能とします。

② コネクティビティ技術で当社のシステムソリューションを差異化

当社は、本件Dialog買収により、Dialog社のお客様にアクセス可能となり、当社の顧客基盤を広げるとともに、産業インフラ、IoT、自動車分野という高成長市場での事業成長機会を獲得します。Dialog社のBLE、低電力Wi-Fi、オーディオSoCは、マイコンやSoCを中心とした当社のソリューションを補完するものです。こうしたWi-FiやBluetooth®無線技術・製品と当社既存製品を組み合わせることで、当社が提供するシステムソリューションは差異化され、スマートホーム、ビルディングオートメーション、医療機器などの非接触IoT分野の高成長市場に対応可能となります。また、コネクティビティ技術によって当社の自動車分野向けのソリューションも充実化し、安心・安全に関する幅広いアプリケーションに貢献します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件Dialog買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）により実施しました。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法です。

② 取得対価およびその内訳

	対価	(単位：百万円) 金額
現金		623,892
リストラクテッド・ストック・ユニット		7,183
合計	A	631,075

当該企業結合に係る取得関連費用は4,589百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2021年8月31日)
流動資産	
現金及び現金同等物	40,450
営業債権及びその他の債権 (注) 2	39,808
棚卸資産	34,748
その他	8,842
流動資産合計	123,848
非流動資産	
有形固定資産	10,771
無形資産	40,303
その他	2,376
非流動資産合計	53,450
資産合計	177,298
流動負債	
営業債務及びその他の債務	14,825
その他	36,848
流動負債合計	51,673
非流動負債	
その他の金融負債	2,881
繰延税金負債	4,445
その他	3,238
非流動負債合計	10,564
負債合計	62,237
純資産	B 115,061
ベース・アジャストメント (注) 3	C 3,604
のれん (注) 4	A-B+C 519,618

- (注) 1. 当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にDialog社の簿価で計上しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものはありません。
3. 当社はユーロ建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベース・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、のれんの帳簿価額に加算しております。
4. 当社とDialog社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	623,892
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△40,450
子会社の取得による現金支払額	583,442
ペーシス・アジャストメント	3,604
子会社の取得による現金支払額（純額）	587,046

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にDialog社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合の当連結会計年度の売上収益は1,093,258百万円、当期利益は156,593百万円になります。なお、当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了のため、上記の数字はその結果として生じるであろう無形資産の償却などの調整を反映していません。当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。

また、当該情報を作成するため、Dialog社の過去の財務情報には当社グループの会計方針との重要な差異にかかる調整を行っております。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

当社は、取得日から当連結会計年度末までのDialog社の売上収益66,757百万円および当期利益4,545百万円を連結損益計算書および連結包括利益計算書に含めて計上しております。

(Celeno Communications Inc.)

① 企業結合の概要

当社は、2021年12月20日に米国の半導体会社であり、主にイスラエルで事業運営を行うCeleno社の株式全ての取得（以下「本件Celeno買収」）を完了し、Celeno社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称 Celeno Communications Inc.
事業の内容 Wi-Fi 5, Wi-Fi 6, IoTチップセット等通信用半導体の開発および販売

(b) 取得日

2021年12月20日

(c) 企業結合の主な理由

Celeno社は、イスラエルに本社機能を置くアナログ半導体企業で、ホームネットワーク、スマートビルディング、通信、産業分野向けに、先端Wi-Fiチップセット/ソフトウェアなど幅広い無線通信技術を提供しています。特に、Wi-Fi 6/6E向けのチップセットは業界最小を誇り、セキュリティを担保しながら、高速のWi-Fi通信を低遅延かつ低電力で可能としています。また、Celeno社のWi-Fi Doppler Imaging technologyは、Wi-Fiに高解像度画像技術を組み合わせ、家庭での高齢者の見守りやホームセキュリティ、自動車の安全運転、ネットワーク化した工場の稼働などに最適な革新的な技術です。Wi-Fi通信下で、複数のカメラやセンサを家庭内や商業ビル内に配備することなく、人物や物体の動きや位置などを捉えて追跡・分析を行うことができます。一方、当社は世界トップの組み込みプロセッサプロバイダーとして、低電力のMCU/MPU/SoCや無線IC、センサ、パワーマネジメント技術など幅広い製品ラインアップを有しています。同ラインアップに対し、Celeno社の実績あるWi-Fiチップセット/ソフトウェア技術は補完性が高く、網羅的なエンドツーエンドのソリューションを構築します。これにより、当社は、IoT、インフラ、産業、自動車分野のアプリケーション向けとして需要が高まる低電力のコネクティビティ技術を提供してまいります。

本件Celeno買収により、ソリューション提供力の拡充に加え、Celeno社のイスラエルの設計拠点が加わり、イスラエル、ウクライナ、インド、中国、台湾などを拠点とするR&D人材も当社に迎え入れることができ、当社の設計開発/エンジニアリング力を強化できます。グローバルのR&D人材増強により、世界中のお客様に対し、より充実したサービスをシームレスに提供可能となります。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

本件Celeno買収は、当社が本件Celeno買収のために米国デラウェア州に設立する完全子会社（以下、買収子会社）とCeleno社の合併による方法（逆三角合併）で実施しました。合併後の存続会社はCeleno社となり、合併対価としてCeleno社株主には現金が交付される一方、当社の保有する買収子会社の株式がCeleno社の発行済み株式に転換されることにより、Celeno社が当社の完全子会社となりました。

② 取得対価およびその内訳

		(単位：百万円)
対価		金額
現金		28,037
条件付対価		4,681
合計	A	32,718

当該企業結合に係る取得関連費用は508百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③ 取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

		(単位：百万円)
		支配獲得日 (2021年12月20日)
流動資産		
現金及び現金同等物		267
営業債権及びその他の債権 (注) 2		375
棚卸資産		3,024
その他		396
流動資産合計		4,062
非流動資産		
有形固定資産		103
無形資産		844
その他		2
非流動資産合計		949
資産合計		5,011
流動負債		
営業債務及びその他の債務		2,715
社債及び借入金		2,185
その他		1,586
流動負債合計		6,486
非流動負債		
非流動負債合計		-
負債合計		6,486
純資産	B	△1,475
のれん (注) 3	A-B	34,193

- (注) 1. 当連結会計年度末において、取得日時点における識別可能資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。そのため、現時点においては、有形固定資産等の再評価や無形資産等の追加認識は行っておらず、棚卸資産を公正価値評価したことを除いては取得対価と取得日に受け入れた資産および引き受けた負債の純額との差額を暫定的に全額のれんに計上しております。なお、無形資産については暫定的にCeleno社の簿価で計上しております。
2. 契約金額の総額は公正価値と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。
3. 当社とCeleno社とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④ 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)

科目	金額
現金による取得対価	28,037
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△267
子会社の取得による現金支払額（純額）	27,770

なお、取得対価は、運転資本の変動などに応じた価格調整により変動する可能性があります。

⑤ 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にCeleno社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。

⑥ 被取得企業の収益および純損益

当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのCeleno社の売上収益および当期損益が連結財務諸表に与える影響額は重要ではありません。

⑦ 条件付対価

条件付対価は、Celeno社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意された条件を充足した場合に支払うマイルストーンであり、最大で45 百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Celeno社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル3になります。レベル3に分類した条件付対価の取得日後の変動は重要でないため、調整表を省略しております。また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。

4. 社債

当社は、2021年11月19日付で、複数トランシェによる米ドル建無担保普通社債（資金使途を地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定して発行されるグリーンボンドを一部含みます。）の発行を決定し、2024年満期米ドル建無担保普通社債（グリーンボンド、発行総額：500百万米ドル、利率1.543%、償還期日：2024年11月26日）および2026年満期米ドル建無担保普通社債（発行総額：850百万米ドル、利率2.170%、償還期日：2026年11月25日）を2021年11月26日付で発行し、総額1,350百万米ドルの資金を調達しました。

5. 借入金

当社は、Dialog社の買収に伴い、2021年2月8日付で、買収に必要な資金を調達するため、㈱三菱UFJ銀行および㈱みずほ銀行と総借入限度額735,400百万円のローン契約（Facilities Agreement）を締結しました。

2021年6月30日付で、このローン契約について、㈱三菱UFJ銀行および㈱みずほ銀行とその一部を修正する契約（以下「修正契約」）を締結しました。修正契約では、2021年6月に実施した新株式発行を伴う資金調達による手取金を手許現預金と合わせ、買収資金として充当することを目的として、ローン契約内の実行予定金額を変更しております。また、ローン契約の一部について、予定していた為替ヘッジを完了したことから限度金額を減額しております。これにより、修正契約による総借入限度額は、従来の735,400百万円から665,400百万円に変更になりました。

2021年8月31日付で、このローン契約に基づいて、総借入額270,000百万円のタームローン（借入実行日：2021年8月31日、最終返済日：2022年2月7日、利率：0.835%、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行）の借入れを実行しました。

2021年12月23日付で、既存借入れ270,000百万円のうち、既に返済済みの30,000百万円を除いた240,000百万円について、中長期性の資金に借換えることを目的として、シンジケートローン契約（総借入額：96,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、利率：0.807%、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱りそな銀行、㈱あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店）およびJBICローン契約（総借入額：144,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、利率：0.250%、借入先：㈱国際協力銀行（JBIC））を締結しました。これらの契約に基づいて、2021年12月30日に総額240,000百万円の借入れを実行し、2021年8月31日付のタームローンの残額を全額返済しました。

6. 新株式発行

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産……………下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品	注文生産品……………個別法
	標準量産品……………総平均法
仕掛品	注文生産品……………個別法
	標準量産品……………総平均法
原材料及び貯蔵品	……………主に総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

②無形固定資産……………定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用……………定額法等

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金……………製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④債務保証損失引当金……………将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。

⑤事業構造改善引当金……………事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑥偶発損失引当金……………訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑦売上割戻引当金……………将来の売上割戻の支出に備えるため、実績割戻率などに基づく割戻見込額を売上割戻引当金として計上しております。

⑧株式報酬引当金……………株式交付規程に基づく取締役、執行役員および従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込み額に基づき計上しております。

5. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
ヘッジ対象……………外貨建予定取引、外貨建社債

③ヘッジ方針

当社グループの内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行います。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。
なお、通貨スワップは振当処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【追加情報】

当社は、本計算書類の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

なお、今後の感染拡大の状況によっては、その見積りおよび仮定に影響を及ぼす可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産および担保付債務

(1) 担保資産

建物	27,204 百万円	(27,204) 百万円
構築物	3,577 百万円	(3,577) 百万円
機械及び装置	36,691 百万円	(36,691) 百万円
土地	16,587 百万円	(16,525) 百万円
関係会社株式	638,826 百万円	- 百万円
計	722,885 百万円	(83,997) 百万円

(2) 担保付債務

1年内返済予定の長期借入金	120,001 百万円	(120,001) 百万円
長期借入金	541,041 百万円	(541,041) 百万円
計	661,043 百万円	(661,043) 百万円

(注) 担保資産および担保付債務のうち（ ）内書は工場財団抵当ならびに当該債務を表記しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 677,586 百万円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務等の残高

保証債務	
関係会社	16,961 百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	26 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	99,611 百万円
短期金銭債務	451,615 百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	375,101 百万円
仕入高	369,816 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,747 百万円

2. 偶発損失引当金繰入額

訴訟や補償などの支払に備えた引当を計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,581 株
------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損失、繰越欠損金などであり回収可能性を考慮した上で、評価性引当金40,781百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、合併受入資産評価差額、前払年金費用などであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社および関連会社等

(単位 百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高 (注3)
子会社	ルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング(株)	所有 直接 100%	当社が販売する一部 製品の購入	製品の購入(注1)	120,408	買掛金	13,078
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	資金の預り(注2)	—	預り金	139,216
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、 設計および開発委託	製品の販売(注1) 資金の預り(注2)	111,054 —	売掛金 預り金	22,093 31,715
子会社	ルネサス エレクトロニクス香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売(注1)	89,901	売掛金	19,804
子会社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り(注2)	—	預り金	26,581
子会社	Dialog社	所有 直接 100%	当社製品の開発、 製造および販売	資金の預り(注2)	—	預り金	44,407
子会社	ルネサス・インターナショナル・オペレーション社	所有 間接 100%	当社グループ会社の 一部業務受託管理	製品の購入(注1)	86,267	買掛金	7,520
子会社	インターシル・ルクセンブルク社	所有 間接 100%	持株会社	資金の預り(注2)	—	預り金	32,608
子会社	インターシル・スイス・ホールディング社	所有 間接 100%	持株会社	資金の預り(注2)	—	預り金	31,918

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	463円 3銭
1株当たり当期純利益	61円 73銭

【その他の注記】

1. Dialog社の買収

当社は、2021年8月31日に英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式の全ての取得を完了し、Dialog社を完全子会社化しました。

詳細は連結注記表【3. 企業結合】をご参照下さい。

2. Celeno社の買収

当社は、2021年12月20日に米国の半導体会社であり、主にイスラエルで事業運営を行うCeleno社の株式全ての取得を完了し、Celeno社を完全子会社化しました。

詳細は連結注記表【3. 企業結合】をご参照下さい。

3. 社債

当社は、2021年11月19日付で、複数トランシェによる米ドル建無担保普通社債(資金用途を地球環境への貢献が期待されるプロジェクトに限定して発行されるグリーンボンドを一部含みます。)の発行を決定し、2024年満期米ドル建無担保普通社債(グリーンボンド、発行総額:500百万米ドル、利率1.543%、償還期日:2024年11月26日)および2026年満期米ドル建無担保普通社債(発行総額:850百万米ドル、利率2.170%、償還期日:2026年11月25日)を2021年11月26日付で発行し、総額1,350百万米ドルの資金を調達しました。

4. 借入金

当社は、Dialog社の買収に伴い、2021年2月8日付で、買収に必要な資金を調達するため、㈱三菱UFJ銀行および㈱みずほ銀行と総借入限度額735,400百万円のローン契約（Facilities Agreement）を締結しました。

2021年6月30日付で、このローン契約について、㈱三菱UFJ銀行および㈱みずほ銀行とその一部を修正する契約（以下「修正契約」）を締結しました。修正契約では、2021年6月に実施した新株式発行を伴う資金調達による手取金を手許現預金と合わせ、買収資金として充当することを目的として、ローン契約内の実行予定金額を変更しております。

また、ローン契約の一部について、予定していた為替ヘッジを完了したことから限度金額を減額しております。これにより、修正契約による総借入限度額は、従来の735,400百万円から665,400百万円に変更になりました。

2021年8月31日付で、このローン契約に基づいて、総借入額270,000百万円のタームローン（借入実行日：2021年8月31日、最終返済日：2022年2月7日、利率：0.835%、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行）の借入れを実行しました。

2021年12月23日付で、既存借入れ270,000百万円のうち、既に返済済みの30,000百万円を除いた240,000百万円について中長期性の資金に借換えることを目的として、シンジケートローン契約（総借入額：96,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、利率：0.807%、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、㈱りそな銀行、㈱あおぞら銀行、信金中央金庫、農林中央金庫、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店）およびJBICローン契約（総借入額：144,000百万円、借入実行日：2021年12月30日、最終返済日：2026年12月末日、利率：0.250%、借入先：㈱国際協力銀行（JBIC））を締結しました。これらの契約に基づいて、2021年12月30日に総額240,000百万円の借入れを実行し、2021年8月31日付のタームローンの残額を全額返済しました。

5. 新株式発行

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,899百万円それぞれ増加しております。